



## 2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年11月9日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 シモジマ  
コード番号 7482 URL <https://www.shimojima.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 笠井 義彦  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役上席執行役員経営企画本部長 (氏名) 小野寺 仁 TEL 03-3862-8626  
四半期報告書提出予定日 2023年11月10日 配当支払開始予定日 2023年12月4日  
四半期決算補足説明資料作成の有無： 有  
四半期決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期第2四半期の連結業績 (2023年4月1日～2023年9月30日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	28,130	8.1	1,620	275.6	1,809	204.4	1,187	173.1
2023年3月期第2四半期	26,017	16.0	431	—	594	—	434	—

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 1,269百万円 (212.3%) 2023年3月期第2四半期 406百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	50.91	—
2023年3月期第2四半期	18.67	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第2四半期	42,058	33,726	80.0	1,442.58
2023年3月期	40,023	32,679	81.5	1,399.70

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 33,660百万円 2023年3月期 32,616百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00
2024年3月期	—	11.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	29.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 有

配当予想の修正については、本日2023年11月9日に公表しております「2024年3月期通期業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

### 3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	58,000	5.4	3,100	54.1	3,400	42.3	2,200	42.6	94.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（注）詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期2Q	24,257,826株	2023年3月期	24,257,826株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	924,097株	2023年3月期	955,338株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期2Q	23,315,852株	2023年3月期2Q	23,284,581株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	9
(セグメント情報等) .....	10
(企業結合等関係) .....	11
(重要な後発事象) .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日)における我が国経済は、政府による新型コロナウイルスに対する行動制限が緩和されたことを受けて経済活動が緩やかに回復してきました。しかし、世界規模でエネルギー価格や原材料価格が不安定に推移していることに加え、金利の振れ幅増大により為替が一方向に動くなど今後の景気への影響は不透明な状況にあります。

当社グループが属する業界においては、脱プラスチックの流れはますます加速しています。インターネット通販市場の拡大や、催事・イベント関連資材の需要が回復するなど、消費行動は引き続き大きく変化しています。

このような状況のもとで、当社グループは、「“パッケージ×サービス”でお客様に元気を届けるトータルパートナーを目指す」と定めた長期ビジョンの実現に向けて、中期経営計画に沿った活動を継続しております。

なお、2023年11月9日に中期経営計画の目標数値を一部修正しております。詳しくは、本日開示しております「中期経営計画の目標数値修正と中期経営計画達成に向けた新たな施策に関するお知らせ」をご覧ください。

URL : [https://www.shimojima.co.jp/ir/medium\\_long.html](https://www.shimojima.co.jp/ir/medium_long.html)

### (販売部門別活動の状況)

当社は、営業販売部門、店舗販売部門、通信販売部門の3つのルートを有しています。

営業販売部門では、環境配慮型商品や既製品の主力商品の拡販と特注品の受注活動に注力いたしました。経済活動の回復により対面営業も活性化し、売上は増加いたしました。

店舗販売部門では、イベントやインバウンド需要の回復に伴い、店頭における商材の品揃えを充実させたことで、売上は増加いたしました。

通信販売部門では、「シモジマオンラインショップ」において、会員数は順調に伸び、注文単価も上昇しました。飲食店や小売店向け及びイベント資材が回復し、さらにメーカー直送に特化した「シモジマモール」への出品の案内を取引先各社に対し活発化させたことで、掲載商品点数が増え、売上は増加いたしました。

これら各ルートの販売活動の結果、グループ全体の売上は、前年同期比で引き続き増加いたしました。

利益面では、売上が堅調に推移したことで売上総利益が増加いたしました。また、物流費をはじめとする販売費及び一般管理費の抑制に努めたことにより、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益ともに前年同期比で増加いたしました。

この結果、連結売上高は281億30百万円(前年同期比8.1%増)、連結営業利益は16億20百万円(前年同期比275.6%増)、連結経常利益は18億9百万円(前年同期比204.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は11億87百万円(前年同期比173.1%増)となりました。

### (商品セグメント別活動の状況)

当事業は主に紙製品事業、化成品・包装資材事業、店舗用品事業の3つの商品セグメントで構成されています。

当期は、各セグメントにおいて催事やイベントが復活したことにより関連資材の需要が拡大いたしました。

#### [紙製品事業]

紙製品事業は、当社創業以来の主力事業としてオリジナルブランドの紙袋、包装紙、紙器を中心に販売しております。小売業の回復による需要の拡大や通販資材、脱プラスチックによる環境配慮型商品が好調に推移したことも相まって、売上は増加いたしました。その結果、紙製品事業全体の連結売上高は47億57百万円(前年同期比4.0%増)となりました。

#### [化成品・包装資材事業]

中核の化成品・包装資材事業においては、レジ袋やゴミ袋など主力商品に加え、市場と顧客ニーズに適合した環境配慮型商品の開発と拡販に積極的に取り組みました。また、飲食業の回復により食品関連資材の販売も好調に推移しました。その結果、化成品・包装資材事業の連結売上高は168億54百万円(前年同期比11.5%増)となりました。

#### [店舗用品事業]

店舗用品事業においては、「店舗及びオフィスで使用するあらゆるものが揃う」をコンセプトに取組んでおります。当期は、経済活動の緩やかな回復により店舗資材の需要も徐々に回復傾向にあり、売上は増加いたしました。その結果、店舗用品事業の連結売上高は65億19百万円(前年同期比3.0%増)となりました。

(当四半期における重要なトピックス)

シモジマ東大阪配送センター稼働

当社は、2023年6月30日、大阪府東大阪市にシモジマ東大阪配送センター（以下、本センター）を竣工し、8月16日に稼働を開始いたしました。

本センターは、マザーセンターである田沼配送センター（栃木県佐野市）の負荷分散と各センターの役割の明確化、西日本物流のさらなる充実を目的に、旧西部配送センターを建て替えたものです。

本センターの特徴は以下のとおりです。

1. 少量多品種の保管・出荷

本センターは、ケース出荷だけではなくバラ出荷にも対応し、また少量多品種の商品保管を実現するため、天井高の異なるフロアを組合せ、床面積を最大限利用した地上5階建ての配送センターです。延床面積は改築前に比べ、約2.5倍に拡大しました。

2. 生産性を重視した設備

ピースソーターや貨物エレベーター、垂直搬送機、ドッグレベラーなど、荷物の積み下ろしから出荷までの一連の業務を効率的に行うために、商品特性にマッチした設備を配置しています。

3. サステナビリティの取組み

①労働環境の整備

物流部門の人材確保を一層強化するため、本センターでは快適な空調設備を整え、働きやすい環境づくりにも注力しています。従業員が十分に休息を取れるよう、明るさと空間のゆとりを重視した休憩室を備えています。

②再生可能エネルギーの活用

屋上には約500枚の太陽光パネルを設置し、電力の自家創出によりCO<sub>2</sub>直接排出量の抑制に取り組んでいます。

当社は、今後ともサステナビリティ経営を推進し持続可能な社会づくりに貢献してまいります。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、420億58百万円となり、前連結会計年度末に比べて20億35百万円増加しました。流動資産は229億46百万円となり、14億85百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金が8億38百万円、棚卸資産が3億45百万円、売上債権が91百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定資産は191億12百万円となり、5億49百万円増加しました。主な要因は、東大阪配送センターの建設に伴い、有形固定資産が5億30百万円増加したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は83億32百万円となり、前連結会計年度末に比べて9億88百万円増加しました。流動負債は69億88百万円となり、9億12百万円増加しました。主な要因は、仕入債務で15億54百万円増加した一方で、未払消費税等が3億23百万円、未払金が1億57百万円、未払法人税等が1億69百万円それぞれ減少したことによるものであります。また、固定負債は13億44百万円となり、75百万円増加しました。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、337億26百万円となり、前連結会計年度末に比べて10億46百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金が9億30百万円増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ、1.5ポイント低下し80.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想の修正につきましては、本日2023年11月9日に公表しております「2024年3月期通期業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,140	7,978
受取手形及び売掛金	6,989	6,878
電子記録債権	1,001	1,204
商品及び製品	5,274	5,627
原材料及び貯蔵品	596	589
その他	473	683
貸倒引当金	△15	△15
流動資産合計	21,460	22,946
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,783	5,379
土地	7,761	7,760
その他（純額）	1,994	931
有形固定資産合計	13,539	14,070
無形固定資産		
のれん	413	351
その他	1,205	1,149
無形固定資産合計	1,619	1,501
投資その他の資産		
その他	3,497	3,615
貸倒引当金	△93	△75
投資その他の資産合計	3,403	3,540
固定資産合計	18,562	19,112
資産合計	40,023	42,058

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,010	4,565
短期借入金	—	30
1年内返済予定の長期借入金	6	5
未払法人税等	831	662
賞与引当金	451	479
役員賞与引当金	97	22
その他	1,679	1,222
流動負債合計	6,075	6,988
固定負債		
長期借入金	76	73
退職給付に係る負債	352	387
その他	839	883
固定負債合計	1,268	1,344
負債合計	7,343	8,332
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,405	1,405
資本剰余金	1,299	1,298
利益剰余金	36,834	37,765
自己株式	△1,063	△1,029
株主資本合計	38,474	39,439
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	320	325
繰延ヘッジ損益	6	80
土地再評価差額金	△6,195	△6,195
退職給付に係る調整累計額	10	10
その他の包括利益累計額合計	△5,858	△5,778
非支配株主持分	63	65
純資産合計	32,679	33,726
負債純資産合計	40,023	42,058

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	26,017	28,130
売上原価	17,891	18,791
売上総利益	8,126	9,338
販売費及び一般管理費	7,695	7,718
営業利益	431	1,620
営業外収益		
受取利息	7	0
受取配当金	1	1
受取賃貸料	99	100
為替差益	—	16
貸倒引当金戻入額	3	17
匿名組合投資利益	59	—
その他	86	72
営業外収益合計	258	210
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	77	—
不動産賃貸原価	10	11
その他	6	8
営業外費用合計	95	20
経常利益	594	1,809
特別利益		
保険解約返戻金	171	1
特別利益合計	171	1
特別損失		
減損損失	5	—
解体撤去費用	28	—
保険解約損	14	—
特別損失合計	48	—
税金等調整前四半期純利益	717	1,810
法人税等	279	621
四半期純利益	438	1,189
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	434	1,187



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	438	1,189
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△83	4
繰延ヘッジ損益	51	74
退職給付に係る調整額	0	0
その他の包括利益合計	△32	79
四半期包括利益	406	1,269
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	402	1,266
非支配株主に係る四半期包括利益	3	2

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	717	1,810
減価償却費	460	463
のれん償却額	62	62
固定資産除売却損益 (△は益)	△1	1
減損損失	5	—
保険解約返戻金	△171	△1
保険解約損	14	—
匿名組合投資損益 (△は益)	△59	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△18
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	29	34
賞与引当金の増減額 (△は減少)	126	28
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△74
受取利息及び受取配当金	△9	△2
支払利息	0	0
為替差損益 (△は益)	△1	△1
売上債権の増減額 (△は増加)	△365	△91
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△882	△345
仕入債務の増減額 (△は減少)	32	1,554
その他	△564	△330
小計	△605	3,088
利息及び配当金の受取額	9	2
法人税等の支払額	△95	△776
利息の支払額	△0	△0
営業活動によるキャッシュ・フロー	△692	2,314
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△0	△0
有形固定資産の取得による支出	△771	△931
有形固定資産の売却による収入	5	—
有形固定資産の除却による支出	△50	—
無形固定資産の取得による支出	△113	△151
投資有価証券の取得による支出	—	△100
貸付けによる支出	—	△6
貸付金の回収による収入	42	—
保険積立金の解約による収入	963	31
匿名組合出資金の払戻による収入	59	—
その他	△12	△38
投資活動によるキャッシュ・フロー	122	△1,196
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	25	30
長期借入金の返済による支出	△3	△3
リース債務の返済による支出	△69	△53
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△255	△253
財務活動によるキャッシュ・フロー	△302	△280
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△872	837
現金及び現金同等物の期首残高	5,848	7,111
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,975	7,948

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	紙製品	化成品・ 包装資材	店舗用品				
売上高							
外部顧客への売上高	4,572	15,115	6,330	—	26,017	—	26,017
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	11	—	611	622	△622	—
計	4,572	15,126	6,330	611	26,640	△622	26,017
セグメント利益 又は損失(△)	390	855	116	△15	1,347	△916	431

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、内容は物流事業であります。  
 2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△916百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。  
 全社費用は、主に、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
 3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	紙製品	化成品・ 包装資材	店舗用品				
売上高							
外部顧客への売上高	4,757	16,854	6,519	—	28,130	—	28,130
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	13	—	677	691	△691	—
計	4,757	16,867	6,519	677	28,821	△691	28,130
セグメント利益	580	1,597	286	11	2,476	△856	1,620

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、内容は物流事業であります。  
 2. セグメント利益の調整額△856百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。  
 全社費用は、主に、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2023年2月10日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社エスティシーを吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結し、2023年7月1日付で吸収合併いたしました。

(1) 取引の概要

①結合当事企業の名称及びその事業内容

結合企業の名称	株式会社シモジマ
事業の内容	卸売販売
被結合企業の名称	株式会社エスティシー
事業の内容	海外商品の仕入れ

②企業結合日

2023年7月1日

③企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、株式会社エスティシーは解散しております。

④結合後企業の名称

株式会社シモジマ

⑤その他取引の概要に関する事項

当社グループにおける経営の効率化及び意思決定の迅速化を図ることを目的としております。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、本日2023年11月9日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

詳細については、本日公表しております「自己株式の消却に関するお知らせ」をご覧ください。